

復興を契機とした地域マネジメントへ —— 越喜来のケース

Area Management Triggered Reconstruction —— In the Case of Okirai

内山 征

Susumu Uchiyama

株式会社アルメック VPI 主任研究員、認定 NPO 日本都市計画家協会理事 / 1971 年生まれ。東京理科大学理工学部建築学科卒業。

東北の復興に 求められるものとは？

東日本大震災の復興まちづくりは、阪神・淡路大震災の都市の復興とは異なる。

いくつかの被災地の住民から「ここは震災前から衰退傾向にあった地域。復興を契機に将来にかけて地域を維持していくためのまちづくりに取り組みたい」という意向を聞いた。

“復興バネ”は1995年の阪神・淡路大震災の時にできた言葉であるが、東北の復興において、そのバネの使い方に気が付いている地域がある。

本稿では、越喜来(おきらい)地域の事例を紹介し、今後取り組むべき復興まち

づくりのあり方を考えたい。

越喜来地域の概要

越喜来地域は、平成13年に岩手県大船渡市に編入された旧三陸町の中心部で、市北部に位置する。

若年層の流出により、震災前(2010)には人口約3千人に減り、さらに減少すると想定されている。

この地域では、被災直後から自主的に復興委員会を立ち上げ、平成23年、24年の夏に市への復興事業に関する提言を提出した。また、避難所での組織的活動、差し込み型の防災集団移転促進事業(集落の空地等を活用し、既存宅地と移転宅地が一体となるようにする方式の事業)の

推進、瓦礫を活用した子どもの遊び場づくりなど、高い地域力を発揮してきた。

震災後のボランティアとの交流も精力的に行い、越喜来ファンの組織ができている。

まちづくり委員会の始動

平成25年度に入り、越喜来復興委員会は本格的な復興まちづくりに取り組むことを決め、日本都市計画家協会(以下、協会と記載)へまちづくり専門家の派遣を要請した。

越喜来地域は、浦浜・泊地区、甫嶺地区、崎浜地区の三つの地区に区分されるが、この地区を単位にまちづくり委員会(10~20名の住民が委員)を組織し、検討を進めることとなった。協会は浦浜・泊地区、甫嶺地区の2地区の支援を続けている。

地域の望むまちづくりの方向

まちづくり委員会では、最初に、人口減少・高齢化の分析、地域資源の確認、復興補助金の仕組みの学習等を行い、地域ビジョンとスタンスを検討した。

地域ビジョンとしては、人口減少を受け入れ、交流による活力を維持することとし、以下の三つの方針を設定した。

- ①人口が減っても住み続けられる環境
- ②移住者を受け入れるコミュニティ
- ③サポーターとの交流による活力維持



図1 震災前の浦浜地区と浸水エリア [越喜来地区災害復興委員会で所有していた写真に、内山が浸水エリアを記載]



図2 浦浜地区の植栽作業 [平成28年4月29日、筆者撮影]



図3 甫嶺地区の蕎麦畑 [平成27年9月12日、筆者撮影]

まちづくりのスタンスとしては、いずれは途絶える国や市からの支援を当てにせず、地域による整備、管理を基本とすることを決めた。活用されない施設（ハード）は負の遺産になる可能性があるので、アクティビティ（生活や活動）と必要な施設を一体的に計画し、実現していくこととした。

実践型プランニング

越喜来地域の支援にあたり、協会では、無理に急がないこと、計画作成で終わらずに実践の始動まで支援することを決めた。

地域との話し合いにより、プランの一部を実践しながら、実現性の高い計画を作成・更新していき、また、地域運営の組織・体制を構築していくこととなった。

越喜来地域では津波被害により、各地区の中心部は流され、災害危険区域に指定されている。そこで、支援1年目は早期に対応が必要な浸水低地^{図1}の土地利用計画を行い、2年目は地域による整備・管理の実践の経験を積む、3年目は地域マネジメントの組織・体制の検討というプログラムで進めている。

浦浜・泊地区では、数年後に地域による浸水低地でのコミュニティ広場の整備・管理を見据え、三陸駅周辺等での植栽活動^{図2}の実践を行ってきた。

甫嶺地区では、浸水低地での共同農園の整備に向けて、小さい畑を再生し、蕎麦の栽培^{図3}を行ってきた。また、津

波被害のなかった山側の集落を含めて、地域全体での魅力づくりのために金山跡の観光ルート整備、イワナの放流などを行ってきた。

現在は、これまでの活動経験を踏まえ、継続性の高い地域マネジメント組織のあり方、組織形態（まちづくり会社等）の検討を行っている。

大船渡市の協力

越喜来の活動を知った大船渡市は、平成26年度からまちづくり委員会に加わり、地域主体の取組みをサポートしている。

平成27年12月に復興庁は浸水低地での土地活用の支援策を設けたが、大船渡市を通じて申請を行い、浦浜・泊地区のコミュニティ広場について、設計・調査費が補助されることとなった。

復興まちづくりの転換点

被災地では区画整理、防災集団移転促進事業、防潮堤などのハード整備が先行している。一方で、越喜来地域のように、将来に向けた地域の維持、アクティビティを前提とした空間計画に取り組んでいる地域がある。

震災後5年が経過し、復興の転換点を迎えたと言える。これまでの取組みを検証し、次のステージでの復興まちづくりを再構築する必要がある。越喜来地域

の取組みも、その際の参考にさせていただきたい。

「アドバイザー（協会の専門家）は、短時間で復興プランを提示してくれると思っていた。しかし、「地域をどうしたいか」と住民に聞けばいい。最初は心配したが、地域から意見やアイデアが出てきて、プラン、実践と進んでいく段階で、これが本当の専門家の支援であることに気がついた」。

これは浦浜・泊地区まちづくり委員会の片山和一良委員長からいただいた褒め言葉である。

今後の復興まちづくり支援においては、地域の自主性の重視と、実践を見据えたアドバイスが強く求められると考える。



図4 越喜来まちづくりをPRする画像 [筆者作成]